【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年９月１日(2014年９月１日)
【会社名】	日立化成株式会社
【英訳名】	Hitachi Chemical Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　田中　一行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目９番２号
【電話番号】	０３(５５３３)７０００
【事務連絡者氏名】	ＣＳＲ統括部　コーポレートコミュニケーションセンタ　法務グループ 法務担当部長　高橋　　毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目９番２号
【電話番号】	０３(５５３３)７０００
【事務連絡者氏名】	ＣＳＲ統括部　コーポレートコミュニケーションセンタ　法務グループ 法務担当部長　高橋　　毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1【提出理由】

当社は、2014年８月29日開催の取締役会において、下記子会社における事業譲渡と清算を行うことを決議したが、本件は特定子会社の異動に該当することから、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定に基づき、本臨時報告書を提出する。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

a. Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.

① 名　　称　　Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.
② 住　　所　　139 Moo 1, Hi-tech Industrial Estate, Tambol Banpo, Amphur Bang Pa-in, Ayutthaya, Thailand
③ 代表者の氏名　　取締役社長　小栗　　恒
④ 資 本 金　　700百万バーツ
⑤ 事業の内容　　摩擦材の製造、販売

b. Hitachi Storage Battery (Thailand) Co., Ltd.

① 名　　称　　Hitachi Storage Battery (Thailand) Co., Ltd.
② 住　　所　　260 Moo 7, Gateway City Industrial Estate, Huasamrong Sub-District, Plangyao District, Chachoengsao, Thailand
③ 代表者の氏名　　取締役社長　黒田　泰介
④ 資 本 金　　745百万バーツ
⑤ 事業の内容　　電池の製造、販売

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

a. Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
異 動 前　　700百万バーツ（うち間接所有14百万バーツ）
異 動 後　　－百万バーツ（事業譲渡、清算により消滅）
② 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合
異 動 前　　100.0%（うち間接所有2.0%）
異 動 後　　－%（事業譲渡、清算により消滅）
（注）「当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数」は出資額を、「当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合」は出資比率を、それぞれ記載している。

b. Hitachi Storage Battery (Thailand) Co., Ltd.

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
異 動 前　　745百万バーツ（うち間接所有745百万バーツ）
異 動 後　　－百万バーツ（事業譲渡、清算により消滅）
② 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合
異 動 前　　100.0%（うち間接所有100.0%）
異 動 後　　－%（事業譲渡、清算により消滅）
（注）「当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数」は出資額を、「当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合」は出資比率を、それぞれ記載している。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

① 異動の理由
当該特定子会社Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.及びHitachi Storage Battery (Thailand) Co., Ltd.の２社は、特定子会社ではないHitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd.とともに、当社特定子会社であるHitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd.（2014年11月にHitachi Chemical Asia (Thailand) Co., Ltd.に社名変更予定）に、2015年４月１日付で全ての事業を譲渡し、清算されることとなったため。
② 異動の年月日（予定）
2015年４月１日（事業譲渡予定日）

以　上